

文部科学省

《文部科学省》

表 11-1 文部科学省の政策評価に関する計画の策定状況

基本計画の名称	文部科学省政策評価基本計画（平成20年3月31日策定）	
基本計画の主な規定内容	<p>① 計画期間</p> <p>② 事前評価の対象等</p>	<p>○ 平成20年度から24年度までの5年間</p> <p>○ 新規・拡充事業評価:毎年度、所管行政に係る新たな事業あるいは拡充を予定している事業のうち、社会的影響又は予算規模の大きいものを対象として、予算概算要求に先立って、事業ごとに、事業評価を実施する。この場合、各事業評価の単位及び事業名を予算概算要求の単位・事業名と一致させるよう留意する。 なお、施行令(平成13年政令第323号)に該当する研究開発課題の事前評価については、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」及び「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」等に基づき、本新規・拡充事業評価の一環として行う。</p> <p>○ 規制に関する評価:毎年度、所掌に係る政策のうち、施行令第3条第6号に掲げる政策を対象として、法令案の策定に先立って、行政行為ごとに、事業評価を実施する。 なお、施行令第3条第6号によりその実施が義務付けられている規制以外のものについても、基本方針に基づき積極的かつ自主的に事前評価を行うよう努める。</p> <p>○ その他の事前評価:所管行政に係る法令に基づく税制及び財政投融资に関する事前評価については、必要に応じ、同法第7条第1項及び基本計画に基づく文部科学省の行う政策評価に関する実施計画に定めるところにより、事業評価を実施する。</p>
	③ 事後評価の対象等	<p>○ 実績評価:「文部科学省の使命と政策目標」に掲げる所管行政に係る主要な施策について、原則として毎年度、政策目標、施策目標及び達成目標の達成度合い又は達成に向けた進捗状況について、政策及び施策ごとに、実績評価を実施するとともに、目標達成のために用いた政策手段(予算措置に基づく事務事業、規制、税制、財政投融资、独立行政法人の業務運営等)の実績等についても検証する。 また、施策目標・達成目標の目標期間が終了した時点で目標期間全体における取組や最終的な実績等を総括し、目標の達成度合いについて実績評価を行う。</p> <p>○ 達成年度到来・継続事業評価:過去に新規・拡充事業評価(事前評価)を実施し当該年度に達成年度が到来する事業、過去に具体的な目標を設定していない事業であって社会的影響又は予算規模の大きいもの及びその他見直しを行う必要性が高い事業等について、必要に応じ、実施計画の定めるところにより、事業ごとに、事業評価を実施する。</p> <p>○ 総合評価:所管行政に係る特定のテーマに関連する政策・施策等について、政策の実施後に、総合評価を実施する。 総合評価のテーマは、政策評価に関する有識者会議の助言を踏まえ決定する。</p> <p>○ その他の事後評価:上記のほか、事前評価を実施した事後評価については、必要に応じ、実施計画の定めるところにより実施する。</p>
実施計画の名称	平成20年度文部科学省政策評価実施計画（平成20年3月31日策定）	
実施計画の主な規定内容	① 基本計画に掲げた政策のうち、実施計画の計画	○ 実績評価: 「文部科学省の使命と政策目標」の実現に向けて平成19年

<p>容</p>	<p>期間内に対象としようとする政策（法第7条第2項第1号に区分されるもの）及び評価の方式</p>	<p>度に取り組んだ施策を対象とする（13政策目標－47施策目標）。</p> <p>○ 事業評価：</p> <p>① 以下の事業のうち、実績評価における政策手段の実績の記述がない、もしくは実績を踏まえ更に事業評価の必要があるもの</p> <p>i 過去に新規・拡充事業評価(事前評価)を実施し平成20年度に達成年度が到来する事業</p> <p>ii 過去に事前評価により具体的な達成年度を設定していない事業であって社会的影響又は予算規模の大きいもの</p> <p>iii 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」における「政策群」に位置づけられた個別の政策手段</p> <p>② 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」における「成果重視事業」</p> <p>③ その他見直しを行う必要性が高い事業</p> <p>○ 総合評価：</p> <p>「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、経済財政諮問会議より政策評価の重要対象分野等として提示された政策を対象とする。なお、実績評価及び事業評価で明らかになった個別の政策課題についても必要に応じて評価対象とする。</p>
	<p>② 未着手・未了（法第7条第2項第2号イ及びロに該当するもの）</p>	<p>該当する政策なし</p>
	<p>③ その他の政策（法第7条第2項第3号に区分されるもの）</p>	<p>該当する政策なし</p>

表 11-2 文部科学省における政策評価の実施状況等の概要（総括表）

政策評価の対象 としようとした 政策の区分	評価実施件数	政策評価の結果 の内訳別件数	政策評価の結果の政策への 反映状況の内訳別件数		
事前評価	事業評価方式：108件 〔表11-3-ア〕 (注) 〔新規事業:44事業〕 〔拡充事業:65事業〕	評価の結果、21年度 の新規・拡充事業と して実施することが 必要とされた事業	108 評価結果を踏まえ、概算要求 に反映したもの		
	事業評価方式：3 件 (税制) 〔表11-3-イ〕	評価の結果、21年度 税制改正要望を実施 することが必要とされ たもの	3 評価結果を踏まえ、税制改正 要望が行われたもの		
	事業評価方式：3 件 (規制) 〔表11-3-ウ〕	評価の結果、規制の 新設又は改廃が妥当 とされたもの	3 評価結果を踏まえ、規制の新 設又は改廃が行われたもの		
事後評価	実施計画 期間内の 評価対象 政策 (法第7条第2 項第1号)	実績評価方式： 13政策目標の下 に掲げた47施策目 標 〔表11-3-エ〕	《施策目標の達成度合 い（又は施策の進捗状 況）》	① 評価結果を踏まえ、これ までの取組を引き続き進め た（進める予定） 【引き続き推進】	37
		S（想定した以上に 達成（又は順調に進 捗））	5	うち概算要求に反映	37
				うち機構・定員要求に反映	18
				機構要求に反映	0
				定員要求に反映	0
		A（想定どおり達成 （又はおおむね順調 に進捗））	38	② 評価結果を踏まえ、評価 対象政策の改善・見直しを 行った（することとした又 はする予定） 【改善・見直し】	10
		B（一定の効果が上 がっているが、一部 については想定どお り達成できなかった （進捗こやや遅れが みられる））	4	うち概算要求に反映	10
				うち機構・定員要求に反映	6
				政策の重点化等	3
				機構要求に反映	0
		定員要求に反映	0		
		政策の一部の廃止・休止・中 止	1		
C（想定どおりには 達成（又は進捗）し ていない）	0	③ 評価結果を踏まえ、当該 政策を廃止、休止又は中止 した（廃止、休止又は中止 する予定） 【廃止・休止・中止】	0		
事業評価方式：1 件 〔表11-3-オ〕 (達成年度到来・継続 事業:1事業 (成果重視事業))	想定以上の効果が得 られた事業	0	① 評価結果を踏まえ、これ までの取組を引き続き進め た（進める予定） 【引き続き推進】	1	
	想定どおりの効果が 得られたとされた事 業	1	うち概算要求に反映	0	
			うち機構・定員要求に反映	0	
	一定の効果は上が っているが、想定した 効果は得られなかつ た事業	0	② 評価結果を踏まえ、評価 対象政策の改善・見直しを 行った（することとした又 はする予定） 【改善・見直し】	0	
総合評価方式：2テ ーマ 〔表11-3-カ〕	—	2	① 評価結果を踏まえ、これ までの取組を引き続き進め た（進める予定） 【引き続き推進】	0	

					② 評価結果を踏まえ、評価対象政策の改善・見直しを行った（することとした又はする予定） 【改善・見直し】	2
未着手 (法第7条第2項第2号イ)	該当する政策なし	—	—	—	—	—
未了 (法第7条第2項第2号ロ)	該当する政策なし	—	—	—	—	—
その他の政策 (法第7条第2項第3号)	該当する政策なし	—	—	—	—	—

(注) 新規・拡充重複(1件)を含む。

表 11-3 文部科学省における評価対象政策の一覧

1 事前評価

(1) 平成 21 年度予算概算要求に向けて、108 の新規・拡充事業を対象として評価を実施し、その結果を平成 20 年 8 月 29 日に「文部科学省事業評価書 - 平成 21 年度新規・拡充事業等 - 」として公表。

表 11-3-ア 新規・拡充個別事業を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
政策目標 1 生涯学習社会の実現	
1	専修学校を活用した就業能力向上支援事業(新規)
2	環境教育総合プログラム開発事業(新規)
3	地域の知の拠点・ネットワーク推進事業(新規)
4	優れた社会教育重点推進プラン(新規)
5	学校支援地域本部事業(拡充)
6	地域における家庭教育支援基盤形成事業(拡充)
7	子どもの生活習慣づくり支援事業(新規)
8	家庭教育手帳の作成(拡充)
9	小中高等学校等における地上デジタルテレビの整備に係る補助事業(新規)
10	地域で取り組む IT 安心利用推進事業(新規)
政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	
11	新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備事業(新規)
12	新学習指導要領移行措置に対応する算数・数学、理科の補助教材の作成・配付事業(新規)
13	理科教育設備整備費等補助金(拡充)
14	全国的な学力調査の実施事業(拡充)
15	新学習指導要領の円滑な実施のための指導体制整備(新規)
16	学校図書館の活性化推進総合事業(新規)
17	学校教育情報化推進総合プラン(新規・拡充)
18	英語教育改革総合プラン(新規)
19	退職教員等外部人材活用事業(拡充)
20	道徳教育用教材費補助(新規)
21	豊かな体験活動推進事業(拡充)
22	発達段階に応じたキャリア教育支援事業(新規)
23	小学校におけるキャリア教育の指導内容の充実(新規)
24	いじめ対策緊急支援総合事業(拡充)
25	問題を抱える子ども等の支援事業(拡充)
26	スクールカウンセラー等活用事業費補助(拡充)
27	青少年体験活動総合プラン(拡充)
28	青少年を取り巻く有害環境対策推進事業(拡充)
29	子どもの読書応援プロジェクト(拡充)
30	学校すこやかプラン(拡充)
31	食育推進プラン(拡充)
32	子ども安心プロジェクト(拡充)
33	免許状更新講習開設事業費等補助(拡充)
34	学校マネジメント支援に関する調査研究事業(拡充)
35	公立小中学校施設の耐震化等(拡充)
36	帰国・外国人児童生徒受入促進事業(拡充)
37	外国人児童生徒の日本語指導等の充実のための総合的な調査研究(新規)
38	認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業(新規)
39	幼稚園教育理解推進事業(新規)
40	幼稚園就園奨励費補助事業(拡充)
41	発達障害等に対応した教材等の在り方に関する調査研究(新規)
42	発達障害を含む特別支援教育における NPO 等活動体系化事業(新規)
43	発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業(拡充)
44	発達障害早期総合支援モデル事業(拡充)

45	拡大教科書等普及推進事業(新規)
46	特別支援学校等における指導充実事業(拡充)
政策目標3 義務教育の機会均等と水準の維持向上	
47	義務教育費国庫負担金(拡充)
政策目標4 個性が輝く高等教育の振興	
48	国際化拠点整備事業(新規)
49	海外進出・ネットワーク形成支援事業(新規)
50	学士力確保と教育力向上プログラム(拡充)
51	法科大学院教育水準高度化事業(新規)
52	先導的ITスペシャリスト等育成推進プログラム(拡充)
53	医師不足対策人材養成推進プラン(新規)
54	がんプロフェッショナル養成プラン(拡充)
55	社会人力育成のための学生支援プログラム(拡充)
56	グローバルCOEプログラム(拡充)
57	組織的な大学院教育改革推進プログラム(拡充)
58	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム(拡充)
59	大学病院連携型高度医療人養成推進事業(拡充)
60	看護職キャリアシステム構築プラン(新規)
61	国立大学等の施設整備の推進(拡充)
政策目標5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	
62	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進(拡充)
政策目標6 私学の振興	
63	私学助成の充実(拡充)
政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進	
64	理数学生応援プロジェクト(拡充)
65	地域産業の担い手育成プロジェクト(拡充)
66	知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)(新規)
67	都市エリア産学官連携促進事業(拡充)
68	サービス科学・工学研究の推進(新規)
69	デジタル・ミュージアムの実現に向けた研究開発の推進(新規)
政策目標8 原子力の安全及び平和利用の確保	
70	国際約束の履行に必要な国内保障措置制度の完成(拡充)
政策目標9 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備	
71	科学研究費補助金(拡充)
72	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究推進事業(拡充)－近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業－
73	産学官連携戦略展開事業(拡充)
74	研究開発基盤整備補助金【先端研究施設共用促進】(新規)
政策目標10 科学技術の戦略的重点化	
75	脳科学研究戦略推進プログラム(拡充)
76	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ(新規)
77	再生医療の実現化プロジェクト(第Ⅱ期)(拡充)
78	橋渡し研究支援推進プログラム(拡充)
79	Web社会分析基盤ソフトウェアの研究開発(新規)
80	21世紀気候変動予測革新プログラム(拡充)
81	データ統合・解析システム(拡充)
82	「元素戦略」(拡充)
83	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発(拡充)
84	ナノテクノロジーを活用した環境技術の研究開発(新規)
85	数学・数理科学と他分野との融合の推進(新規)
86	東海・東南海・南海地震の連動性評価研究(拡充)
87	活断層調査の総合的推進(拡充)
88	安全・安心科学技術プロジェクト(拡充)
政策目標11 スポーツの振興	
89	トップアスリート派遣指導事業(拡充)
90	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」に基づく子どもの体力向上支援事業(新規)
91	中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校等(新規)
92	地域スポーツ人材の活用実践支援事業(拡充)
93	公立中学校武道場整備費補助事業(新規)

94	私立学校体育等諸施設整備費補助(拡充)
95	総合型地域スポーツクラブの育成・支援(拡充)
96	競技力向上ナショナルプロジェクト(拡充)
政策目標 12 文化による豊かな社会の実現	
97	アートマネジメント重点支援事業(新規)
98	本物の舞台芸術体験事業(拡充)
99	国宝重要文化財等買上げ(拡充)
100	建築物保存修理等(拡充)
101	建造物防災施設等(一般)(拡充)
102	地域日本語教育体制整備事業(新規)
政策目標 13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	
103	国際初中教育支援事業－日本の学び舎を海外へ－(新規)
104	日米教育交流プログラム(新規)
105	留学生交流の推進(拡充)
106	国連大学人材育成プログラム(新規)
107	アジア太平洋地域教育協力信託基金拠出金事業(新規)
108	日本／ユネスコパートナーシップ事業(拡充)

(注) 1 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表11-4-参照。
2 本表 64～ 88(25事業)は、研究開発事業である。

(2) 平成 21 年度に予定している 3 件の税制改正を対象として評価を実施し、その結果を平成 20 年 8 月 29 日に「文部科学省事業評価書 - 平成 21 年度新規・拡充事業等 - 」として公表。

表 11—3—イ 個別施策等(税制)を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	家庭の教育費負担の軽減(特定扶養控除の拡充等)(拡充)
2	大学等への寄附に係る税制(新設・拡充)
3	文化財の修理に係る税制(新設)

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表11-4-参照。

(3) 規制の新設又は改廃に係る 3 政策を対象として評価を実施し、その結果を平成 20 年 7 月 10 日、8 月 5 日及び 21 年 2 月 3 日に「平成 20 年度文部科学省規制に関する評価書」として公表。

表 11—3—ウ 規制を対象として事前評価した政策

No.	評価対象政策
1	新しい教育課程の実施に伴う義務教育諸学校の教科用図書の採択に係る特例措置
2	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律施行令案
3	原子力事業者が講ずべき損害賠償措置に係る規制の改定

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html)の表11-4-参照。

2 事後評価

(1) 所掌するすべての政策について、別表のとおり体系化した上で、毎年度に評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成 20 年度文部科学省政策評価実施計画」に基づき、13 政策目標の下に掲げる 47 施策目標を対象として評価を実施し、その結果を平成 20 年 8 月 29 日に「文部科学省実績評価書 - 平成 19 年度実績 - 」として公表。

表 11-3-エ 実績評価方式により事後評価した政策

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
政策目標 1 生涯学習社会の実現		
1	教育改革に関する基本的な政策の推進等	引き続き推進
2	生涯を通じた学習機会の拡大	改善・見直し
3	地域の教育力の向上	改善・見直し
4	家庭の教育力の向上	改善・見直し
5	ITを活用した教育・学習の振興	引き続き推進
政策目標 2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		
6	確かな学力の育成	引き続き推進
7	豊かな心の育成	引き続き推進
8	児童生徒の問題行動等への適切な対応	引き続き推進
9	青少年の健全育成	改善・見直し
10	健やかな体の育成及び学校安全の推進	改善・見直し
11	地域住民に開かれた信頼される学校づくり	引き続き推進
12	魅力ある優れた教員の養成・確保	引き続き推進
13	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	引き続き推進
14	教育機会の確保のための特別な支援づくり	引き続き推進
15	幼児教育の振興	引き続き推進
16	一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	引き続き推進
政策目標 3 義務教育の機会均等と水準の維持向上		
17	義務教育に必要な教職員の確保	引き続き推進
政策目標 4 個性が輝く高等教育の振興		
18	大学などにおける教育研究の質の向上	引き続き推進
19	大学などにおける教育研究基盤の整備	引き続き推進
政策目標 5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進		
20	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	引き続き推進
政策目標 6 私学の振興		
21	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	引き続き推進
政策目標 7 科学技術・学術政策の総合的な推進		
22	科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成	改善・見直し
23	科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組の推進	改善・見直し
24	地域における科学技術の振興	改善・見直し
25	科学技術システム改革の先導	引き続き推進
26	科学技術の国際活動の戦略的推進	引き続き推進
政策目標 8 原子力の安全及び平和利用の確保		
27	原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握	引き続き推進
政策目標 9 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備		
28	学術研究の振興	引き続き推進
29	研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化	引き続き推進
30	科学技術振興のための基盤の強化	引き続き推進
政策目標 10 科学技術の戦略的重点化		
31	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進	改善・見直し
32	情報通信分野の研究開発の重点的推進	引き続き推進
33	環境・海洋分野の研究開発の重点的推進	引き続き推進
34	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進	引き続き推進
35	原子力分野の研究・開発・利用の推進	引き続き推進
36	宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進	引き続き推進
37	新興・融合領域の研究開発の推進	引き続き推進
38	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進	引き続き推進
政策目標 11 スポーツの振興		
39	子どもの体力の向上	引き続き推進
40	生涯スポーツ社会の実現	引き続き推進
41	我が国の国際競技力の向上	引き続き推進
政策目標 12 文化による心豊かな社会の実現		
42	芸術文化の振興	引き続き推進
43	文化財の保存及び活用の充実	引き続き推進
44	日本文化の発信及び国際文化交流の推進	引き続き推進

45	文化芸術振興のための基盤の充実	引き続き推進
政策目標13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進		
46	国際交流の推進	改善・見直し
47	国際協力の推進	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表11-4-参照。

- (2) 事業評価方式を用いて、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」における「成果重視事業」に登録されている1の継続事業を対象として評価を実施し、その結果を平成20年8月29日に「文部科学省事業評価書-平成21年度新規・拡充事業等-」として公表。

表11-3-オ 事業評価方式により事後評価した政策（成果重視事業）

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	都市エリア産学官連携促進事業(発展型)	引き続き推進

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表11-4-参照。

- (3) 総合評価方式を用いて、経済財政諮問会議より提示された2の政策評価の重要対象分野について評価を実施し、その結果を平成20年9月19日に「重要対象分野に関する評価書」として公表。

表11-3-カ 総合評価方式により事後評価した政策（重要対象分野）

No.	評価対象政策	評価結果の反映状況
1	少子化社会対策に関連する子育て支援サービス	改善・見直し
2	若年者雇用対策	改善・見直し

(注) 各評価対象政策の評価の結果及びその結果の政策への反映状況については、総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2009/090522_1_2.html) の表11-4-参照。

政策体系(文部科学省)

この政策体系は、平成20年度における評価に係るもの

文部科学省の使命

教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置づけ、これを通じ、「教育・文化立国」と「科学技術創造立国」を実現する。

政策目標1 生涯学習社会の実現

施策目標1-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等

施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大

施策目標1-3 地域の教育力の向上

施策目標1-4 家庭の教育力の向上

施策目標1-5 ITを活用した教育・学習の振興

政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

施策目標2-1 確かな学力の育成

施策目標2-2 豊かな心の育成

施策目標2-3 児童生徒の問題行動等への適切な対応

施策目標2-4 青少年の健全育成

施策目標2-5 健やかな体の育成及び学校安全の推進

施策目標2-6 地域住民に開かれた信頼される学校づくり

施策目標2-7 魅力ある優れた教員の育成・確保

施策目標2-8 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進

施策目標2-9 教育機会の確保のための特別な支援づくり

施策目標2-10 幼児教育の振興

施策目標2-11 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進

政策目標3 義務教育の機会均等と水準の維持向上

施策目標3-1 義務教育に必要な教職員の確保

政策目標4 個性が輝く高等教育の振興

施策目標4-1 大学などにおける教育研究の質の向上

施策目標4-2 大学などにおける教育研究基盤の整備

政策目標5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

施策目標5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進

政策目標6 私学の振興

施策目標6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興

政策目標7 科学技術・学術政策の総合的な推進

施策目標7-1 科学技術関係人材の育成及び科学技術に関する国民意識の醸成

施策目標7-2 科学技術が及ぼす倫理的・法的・社会的課題への責任ある取組の推進

施策目標7-3 地域における科学技術の振興

施策目標7-4 科学技術システム改革の先導

施策目標7-5 科学技術の国際活動の戦略的推進

政策目標8 原子力の安全及び平和利用の確保

施策目標8-1 原子力安全対策、核物質の防護及び転用の防止、並びに環境放射能の把握

政策目標9 基礎研究の充実及び研究の推進のための環境整備

施策目標9 - 1 学術研究の振興

施策目標9 - 2 研究成果の創出と産学官連携などによる社会還元のための仕組みの強化

施策目標9 - 3 科学技術振興のための基盤の強化

政策目標10 科学技術の戦略的重点化

施策目標10 - 1 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進

施策目標10 - 2 情報通信分野の研究開発の重点的推進

施策目標10 - 3 環境・海洋分野の研究開発の重点的推進

施策目標10 - 4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進

施策目標10 - 5 原子力分野の研究・開発・利用の推進

施策目標10 - 6 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進

施策目標10 - 7 新興・融合領域の研究開発の推進

施策目標10 - 8 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進

政策目標11 スポーツの振興

施策目標11 - 1 子どもの体力の向上

施策目標11 - 2 生涯スポーツ社会の実現

施策目標11 - 3 我が国の国際競技力の向上

政策目標12 文化による心豊かな社会の実現

施策目標12 - 1 芸術文化の振興

施策目標12 - 2 文化財の保存及び活用の充実

施策目標12 - 3 日本文化の発信及び国際文化交流の推進

施策目標12 - 4 文化芸術振興のための基盤の充実

政策目標13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

施策目標13 - 1 国際交流の推進

施策目標13 - 2 国際協力の推進